

民主島根

2019年
3.31
第1333号

発行所 松江市袖師町3-6 TEL 0852-24-2444
日本共産党島根県委員会 FAX 0852-24-6369

松江、出雲の街頭演説に300人 共産党躍進で安倍政権にサヨナラ

田村副委員長、中林参院選挙区予 定候補ら訴える

日本共産党の田村智子副委員長・参院議員が24日、松江、出雲の両市を駆けめぐり訴えました。中林よし子参院鳥取・島根選挙区予定候補らが決意を述べました。田村氏は、沖繩の新基地建設や原発に反対する国民多数の世論を無視する安倍政権を批判し、「民主主義が壊されている。黙って見過ごすわけにはいかない。安倍政権にモノ言う『みんなで作る島根の会』の副代表を県政へ押し上げましょう」と力説しました。



訴える田村副委員長(左)と中林参院選挙区予定候補(右)(イオン松江店前)

型開発をやめさせれば、1兆円の財源が確保できる。その財源で国保料の大幅引き下げ、高い学費の引き下げを実現しよう」と訴えました。また、松江、出雲の両市で再び県政に送って消費税10%増税を中止



大平前衆院議員が宣言した。出雲市では土砂降りの雨。

消費税10%増税阻止しよう 大平前衆院議員が宣言

中国5県の日本共産党は15日、一斉宣伝しました。出雲市では土砂降りの雨。大平氏は中国電力島根原発の稼働と消費税10%への増税阻止、憲法9条守れの願いを共産党へと呼びかけ、「平和と民主主義、暮らしと福祉を守る政治へ変えよう」と訴えました。(写真) 男性(67)は「国民が



支援を呼びかける田村副委員長(出雲市・ラピタ本店前)



松江、出雲、益田など 各地で重税反対統一行動

開かれ、松江市の中央集会には約110人が参加。島商連の諸遊克巳会長は安倍政権が狙う消費税10%への増税などを批判し、「私たちの生活と生業が成り立つよう選挙で意思を示そう」と訴えました。中林よし子参院鳥取・島根選挙区予定候補らが来賓あいさつしました。松江税務署までデモ行進。(写真) 参加した男性(62)は「消費税増税もだが、国保料をとにかく引き下げてほしい」と語りました。



出雲市の日本共産党女性後援会は15日、中林よし子参院鳥取・島根選挙区予定候補らを迎え、つどいを開きました。中林氏は「安倍政権にさよならをしなければならぬ」と訴えました。

安倍政権を終わらせよう 出雲 党女性後援会がつどい開く

参加した女性は「原発反対の共産党に頑張ってもらいたい」と語りました。

ヒバクシャ国際署名推進講演会
とき 4月14日(日) 13:30~16:00
ところ 松江市プラパホール大会議室
講演 ~核兵器なき世界の実現へ~
金崎由美さん(中国新聞記者)
主催:ヒバクシャ国際署名をすすめる島根県民の会(準備会)

鼓動

「平成」が終わるといふことで、この30年を振り返る特集がさまざまなメディアで組まれている。この30年を振り返るとき、語らないうけにいかないのが消費税と国民健康保険(国保)の問題だ。▼消費税は「平成」のはじめ、1989年4月1日に施行された。もともと「福祉のため」などと導入された消費税。2018年度までに国民が払った消費税額は372兆円に上るが、実際には大企業や大資産家への減税、法人税の減収分だけで29兆円、約8割は消えてしまった▼「これは行政の手による殺人事件だ」——消費税が導入された直後の1989年6月、「『国保』が人を殺すとき」(あけび書房、西館静夫著)という本が出版され、当時学生だった私は衝撃を受けつつ読んだ。生活困窮者から保険証をむしりと、家財まで差し押さえ、医者にかかれず死に至る…。そんな「命切り捨て」の実情に怒りを覚えた▼あれから30年。状況はますます悪くなっている。消費税は10%への増税が狙われ、国保は「酷保」といわれ、保険料が上がったうえに生活困窮者が医療を受けられず、容赦のない滞納処分、差し押さえにさらされている。松江市は中国5県の県庁所在地で国保料が最も高く、出雲市はさらに高い。この実情を議会でもとりあげ日本共産党県議団は奮闘してきた▼国保問題が政治戦の争点になってきた。日本共産党は公費1兆円を投入して国保料を抜本的に引き下げる政策を打ち出し、反響を広げている。4月7日の選挙で消費税増税ストップ、国保料引き下げを何としても実現したいものだ。(後)